

1

研究のねらいと実施方法

◆ねらい

- 1.「育成指標」の周知状況・活用状況の把握
- 2.「育成指標」の内容に対する評価に把握
- 3.上記の各教育委員会別による特徴の把握

◆アンケート実施期間

令和3年9月初旬～10月20日

◆実施方法

大阪府内の教育委員会・校長会を通じて管理職と教員に依頼
QRコードでホームページにアクセスして回答

2

全体の結果概要				
◆アンケート回答数 教員 2190名 管理職 726名				
	教員		管理職	
	度数	%	度数	%
幼稚園	11	0.5	10	1.4
認定こども園	0	0.0	0	0.0
小学校	1154	52.7	396	54.5
小中一貫校（義務教育学校）	22	1.0	5	0.7
中学校	557	25.4	181	24.9
中高一貫校	1	0.0	0	0.0
高等学校	341	15.6	98	13.5
支援学校	104	4.7	36	5.0

3

全体の結果概要

「教員育成指標」を「知らない」教員は半数以上 (56.4%)

「教員育成指標」を活用したことがあるのは、教員で約32%、管理職は約70%
活用した場合は、教員は「校内外の研修」、管理職は「自己研修」が最も多い

	教員		管理職	
	度数	%	度数	%
校内外の研修で使ったことがある	456	20.8	174	24.0
管理職との面談で提示されたことがある	101	4.6	191	26.3
自己研修として使ったことがある	198	9.0	296	40.8
他の取組で使ったことがある	29	1.3	21	2.9
使ったことがない	1508	68.9	212	29.2
その他	38	1.7	13	1.8

4

全体の結果概要				
指標の内容については、教員は約70%、管理職は約80%が肯定的にとらえている				
	教員		管理職	
	度数	%	度数	%
内容はわかりやすく、理解できるもののが多かった	240	26.5	217	29.9
内容にはわかりにくいものや理解できないものがあった	107	11.8	39	5.4
経験年数により求められている資質は理解できるものが多いと感じた	385	42.6	363	50.0
経験年数により求められている資質は高度なものが多いと感じた	134	14.8	57	7.9
経験年数により求められている資質は易しいものが多いと感じた	6	0.7	7	1.0
求められている資質が多すぎると感じた	150	16.6	84	11.6

5

全体の結果概要

経験年数別では、5年未満の教員で「研修で使ったことがある」(23.1%)が多く
21年以上の教員は「使ったことがない」(76.3%)が多い

	5年未満 (n=480)		6~10年 (n=563)		11~20年 (n=780)		21年以上 (n=367)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
校内外の研修で使ったことがある	111	23.1	119	21.1	174	22.3	52	14.2
管理職との面談で提示されたことがある	27	5.6	31	5.5	35	4.5	8	2.2
自己研修として使ったことがある	24	5.0	52	9.2	88	11.3	34	9.3
他の取組で使ったことがある	4	0.8	9	1.6	11	1.4	5	1.4
使ったことがない	328	68.3	383	68.0	517	66.3	280	76.3
その他	13	2.7	9	1.6	11	1.4	5	1.4

6

全体の結果概要

校種別では、「使ったことがない」割合が幼稚園(54.5%)、小学校(65.6%)、中学校(74%)、高校(72.5%)、支援学校(68.3%)と学齢の高い校種になるほど、使ったことがない割合が高くなる傾向がある

	幼稚園・認定こども園 (n=11)		小学校・小中一貫校 (義務教育学校) (n=1176)		中学校 (n=557)		中高一貫校・高等学校 (n=342)		支援学校 (n=104)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
校内外の研修で使ったことがある	2	18.2	266	22.6	96	17.2	72	21.1	20	19.2
管理職との面談で提示されたことがある	3	27.3	71	6.0	21	3.8	6	1.8	0	0.0
自己研修として使ったことがある	1	9.1	109	9.3	51	9.2	24	7.0	13	12.5
他の取組で使ったことがある	0	0.0	17	1.4	8	1.4	1	0.3	3	2.9
使ったことがない	6	54.5	771	65.6	412	74.0	248	72.5	71	68.3
その他	0	0.0	16	1.4	12	2.2	7	2.0	3	2.9

7

地区別の特徴

大阪府
教育委員会管内

8

大阪府の結果の特徴

対象 府立高等学校、府立支援学校

管理職

自校の約半数の教員は「教員育成指標を知らない」という認識

(回答内容)

「育成指標を知っている教員が20%未満」…49.6%
「育成指標の内容を見たことがない教員が20%未満」…52.0%

9

大阪府の結果の特徴

教員

約60%は「教員育成指標を知らない」と回答

(回答内容)

「育成指標を知らない」…60.6%
「育成指標を見たことがない」…62.9%

教育センターの研修で「育成指標」は周知しているが意識されていない。
管理職も同様の認識となっている。

10

地区別の特徴

大阪府内 都市
教育委員会管内

11

府内市町村の結果

<管理職>

1. 所属する学校園の教員のうち、「教員育成指標」を知っていると考えるか

(回答) 20%未満…41.6% 20~40% 23.2%

2. 「どのような場面で使ったか」

「自己研修として使ったことがある」 43.9%

「校内外の研修で使ったことがある」 26.3%

「教職員への面談で使ったことがある」 21.5%

3. 指標の内容に関しては肯定的意見が多かった(54.7%)

12

管理職は意識が高く、自己研修の場面で多く使っているのがわかる。
一方で「使ったことがない」管理職も27.8%いる。

府内市町村の結果

〈教員〉

1. 育成指標を「見たことがない」「使ったことがない」が約58%

2. 「使ったことがある」

「校内外の研修で使ったことがある」 20.9%

「管理職との面談で提示されたことがある」 4.9%

「自己研修として使ったことがある」 8.4%

3 内容に関して

「求められている資質は理解できるもののが多かった」 60%

教員育成指標は今後改訂が必要な部分もあるかもしれないが、よく考えられたものであり、特に経験年数に照らし合わせて考えた時には、その内容が妥当だと考える人も多い。

地区別の特徴

堺市
教育委員会管内

13

14

堺市の調査結果より

○指標を「使ったことがない」割合は、

教員では68.2%であるのに対して、管理職では20.7%と大きな差がある。

「自己研修として使ったことがある」割合は、教員10.9%、管理職47.6%

○「管理職との面談」で使用すると回答した割合は、

教員では5.7%であるのに対して、管理職では35.9%と大きな差がある。

小学校教員7.5%、中学校教員2.9%

教員育成指標は今後改訂が必要な部分もあるかもしれないが、よく考えられたものであり、特に経験年数に照らし合わせて考えた時には、その内容が妥当だと考える人も多い。

地区別の特徴

大阪市
教育委員会管内

15

16

大阪市の結果の特徴

①経験年数別

・6~10年の教員が教員育成指標を『知っている』割合:17人(63.0%)

➡ 5年未満、11~20年、21年以上の他の3群より14%以上高く認知

● 6~10年目で自らの資質・能力を高めていくこうという意欲の表れ
● 校長が研修内容を確認する等、学校で活用しているから

大阪市の結果の特徴

②校種別

・幼稚園の教員が教員育成指標を『知っている』割合:6人(100%)

➡ 他の校種と比較し、幼稚園の教員は“有意に”高く認知

・幼稚園の教員が教員育成指標を『管理職との面談で提示』された割合:2人(33.3%)

➡ 他の校種と比較し、幼稚園の教員は25%以上高く面談で提示

● 園長が面談の際に育成に関する協議資料として活用しているから

● 幼稚園では人材育成や教員主体の力量形成に活用しているから

『教師力キャリアアップシート』が教員育成指標であると周知した上で、
①さらに学校で活用、②幼稚園の活用例を他校種にも生かす必要がある。

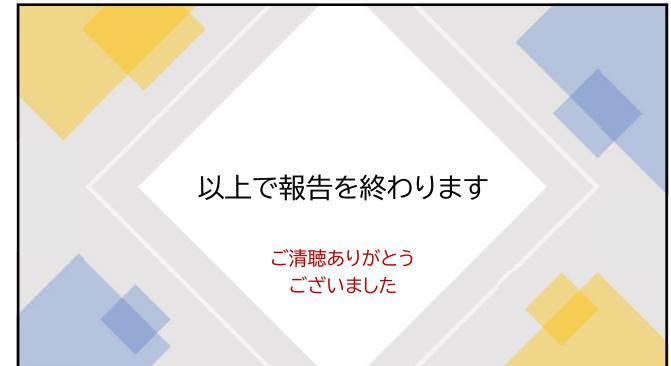
17

18

考察

- ・指標に関して、教員・管理職の認知は低く、面談や研修等が大切な機会
- ➡ 管理職に対する働きかけにより、認知度が高まることが期待できる
- ➡ 研修の中で指標を意識できるよう、さらなる工夫をする
- ・校種の違いにより、認知度や活用度に違いが見られるので、学齢の高い校種に対するアプローチが必要
- ➡ 幼稚園などの活用が進んでいるところのグッドプラクティスを他の校種にも生かす
- ・「養成－採用－研修」を一貫した流れとしてとらえる必要性
- ➡ 大学および教職大学院において、育成指標を意識できるようなカリキュラム編成を行う

19



20